

耐久消費財（主に家具）の所有実態と住空間の関係について — 22年前との比較を通して —

岡山大学教育 富士田 亮子

目的 耐久消費財（主に家具）の所有実態と住空間との関係、所有に対する意識の現状及び、昭和47年調査との比較を通して所有傾向の変容を明らかにしようとするものである。

方法 アンケート調査は昭和45年から入居が始まっている広島市市営東浄団地の第一種住宅入居者を対象に、留め置き自記法により平成6年10月に行い、有効回収数は145票である。調査内容は耐久消費財（主に家具）の所有実態、使用場所、生活行為及び所有に対する意識などである。

結果 1. 家族人数は平均2.99人で、核家族が4割を占め、前住宅は借家が7割強、現住宅入居年は昭和49年以前が3割弱みられる。2. 平均所有個数は23.04個で、20個以上所有が3Kタイプで65.4%、3DKタイプで72.3%と前回調査より少ない傾向である。その数について普通と感じているのが6割弱で、また、8割弱が困ることはないと感じている。3. 部屋別所有数は台所では前回より少なく、居住室では若干多くなっている。4. 大半の品目は生活行為に対応した部屋で用いられている。5. 今回調査ではミシンは押入に収納されている。和机や座卓からこたつ兼テーブルに変わり、ベビーダンスはみられなくなっている。整理だんす、テレビなどは複数所有が増している。3段ボックスなどの所有がみられ、生活用品の整理、分類に用いられている。さらにパソコン・ワープロなどの新しい品目に対する対応が必要になっている。6. 基本的家具の所有については変化はほとんどみられないが、大型化、新型を希望する割合が高くなっている。一方、ライフサイクルに対応した耐久消費財の所有は増す傾向である。